



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月20日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 和郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 赤羽 武
 TEL (03)5996-8003

決算取締役会開催日 平成18年11月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	47,113	15.6	3,296	32.5	3,558	27.9
17年9月中間期	40,755	5.9	2,488	1.5	2,782	0.5
18年3月期	90,367		7,414		8,083	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,049	△5.7	46	23	—	
17年9月中間期	2,174	△16.5	49	03	—	
18年3月期	5,788		128	56	—	

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 18百万円 17年9月中間期 29百万円 18年3月期 40百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 44,325,102株 17年9月中間期 44,346,231株 18年3月期 44,336,781株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	72,274		47,211		64.9	1,057	93	
17年9月中間期	63,258		42,004		66.4	947	49	
18年3月期	73,510		45,540		62.0	1,025	40	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 44,324,317株 17年9月中間期 44,332,080株 18年3月期 44,325,877株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,693		△1,301		△831		11,404	
17年9月中間期	2,409		△663		△811		7,812	
18年3月期	7,801		△1,514		△2,597		10,804	

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	97,700		9,000		5,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 119円87銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社および関連会社1社の合計28社（2006年9月30日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売ならびに保守・修理等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)ベネフィックスが行っています。また、海外において、上海光電医用電子儀器(有)、日本光電フィレンツェ(有)が製造・販売、NKUSラボ(株)およびメディネット光電医療軟件上海(有)が研究開発を行っています。

国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか8社の国内販売子会社が担当しています。

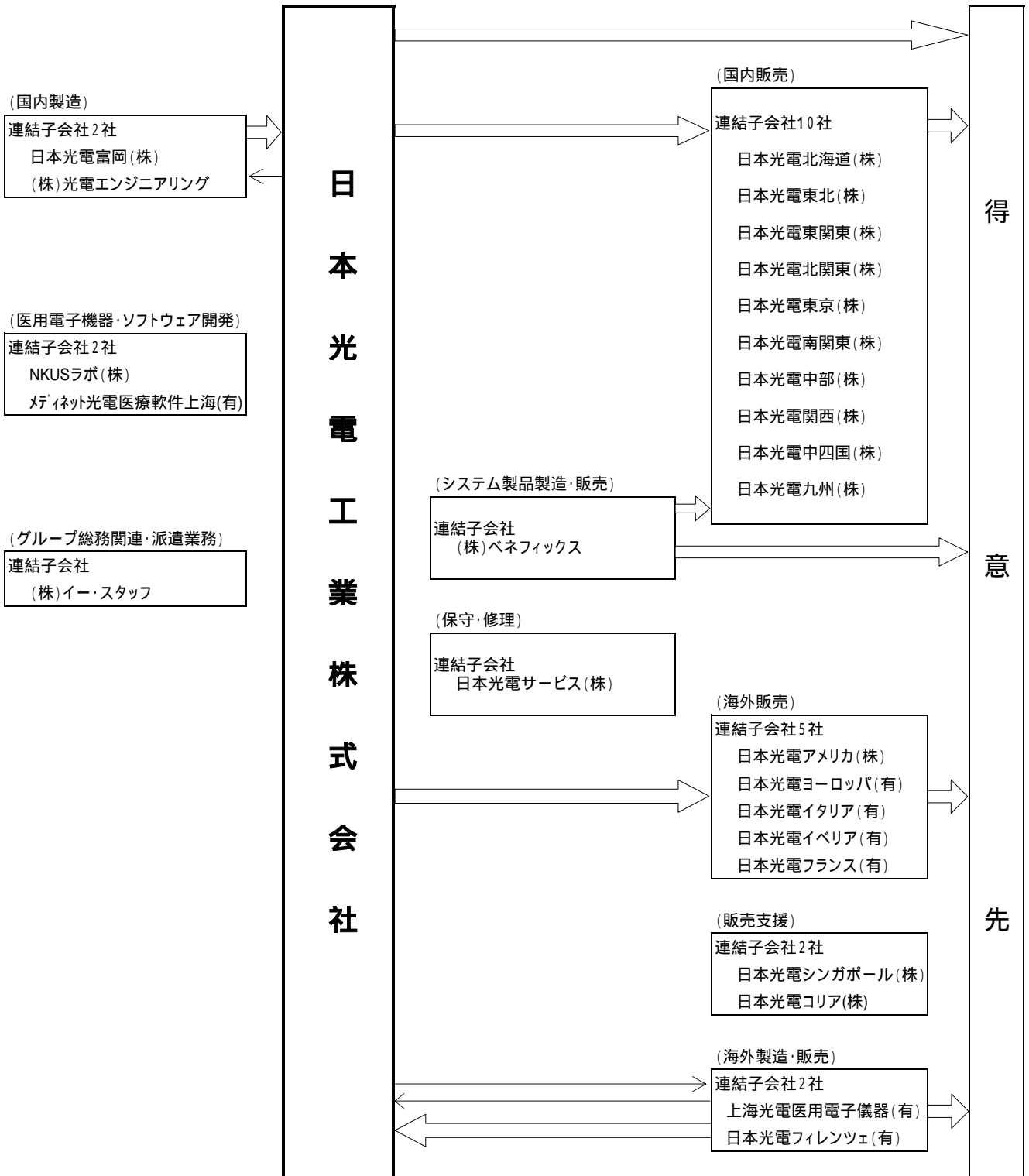
海外での販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)、日本光電イタリア(有)、日本光電イベリア(有)および日本光電フランス(有)が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、中国市場においては上海光電医用電子儀器(有)も販売を担当しています。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア地域（中国、台湾、韓国を除く）、日本光電コリア(株)は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス(株)が行っています。また、グループの総務関連・派遣業務は(株)イー・スタッフが行っています。

なお、(株)光電エンジニアリングは2006年9月30日付で解散し、その業務を当社が引き継いでいます。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントであります。開発・製造・販売・保守修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難なため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



(凡例)
 ⇨ 商品の供給
 ⇨ 製造用部品・コンポーネントの供給

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、『病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する』ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、12.0%以上の水準を確保することを目標としています。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

国内では、本年4月に診療報酬の過去最大幅のマイナス改定、包括評価対象病院の拡大が実施される等、医療制度改革が進展し、医療機器業界の競争も熾烈さを増しています。海外ではM&Aにより巨大化する画像系企業や、アジア等の新興企業の進出によって競争激化が一層進んでいます。

このような当社グループを取り巻く医療環境の変化を踏まえ、更に厳しさが増す競争に打ち勝ち成長するため、経営ビジョンとして掲げた『医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドを確立する』こと、そして『2009年度までに売上高1000億円、経常利益100億円、海外売上高比率25%を目指す』ことの実現に向けて、現在、3ヵ年中期経営計画を推進しています。当計画の最終年度である平成18年度（2007年3月期）の目標は、売上高930億円、経常利益80億円、海外売上高比率20.5%としています。これまでの取り組みの集大成として、当該目標を上回る業績の確保に全力を挙げていきます。

商品戦略では、当社の基盤技術『ヒューマン・マシン・インターフェイス』であるセンサ技術や信号処理技術を強化し、商品の付加価値を高めグローバルな競争に打ち勝つ商品開発を強力に推進します。今般の診療報酬改定で電子化加算が新設され、成長が見込まれる病院のIT化に対応する医療情報システムについては、医療の質の向上、経営の効率化、医療機関の情報共有化に貢献する使い勝手の良い商品の提供を目指し、開発を進めていきます。

これらの商品開発では開発スピードの迅速化とコストダウン、そして高品質を追求していきます。また、当社の技術、商品でカバーできないものは、世界のトップクラスの技術・商品を導入し、顧客のニーズに総合的に応えていきます。

国内販売戦略では、麻酔科を中心とした急性期病院市場、検査機器市場向けに病院IT化推進への対応として、臨床情報システムや生理検査システム等のシステムネットワーク商品を核に売上の拡大を目指します。また、診療所市場に対しては、新規開業支援ビジネスを確立し、販売強化を図ります。更なる成長が期待されるPAD（一般市民によるAEDを用いた除細動）市場に対しては、AED（自動体外式除細動器）の普及を促進し、シェアアップを目指します。医療機関の医療安全対策に対して、保守・アフター

サービス事業の強化や安全・品質管理体制の強化により顧客満足度を高めるサポートを更に推進していきます。

海外販売戦略では、米州、欧州、アジア州の3極体制の確立に向け、直轄販売網と代理店網の整備を更に進めていきます。また、アフターサービス体制の強化やロジスティック体制の整備も行い、海外事業の拡大とグローバルブランドの浸透を図っていきます。

これらの日本を含めたグローバルな事業展開を支えるため、業務機構改革を進め、コストダウンの推進と生産体制の強化、納期の短縮等も図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、更なる高収益体質の構築を目指します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期、わが国においては、本年4月の診療報酬の大幅な引き下げや包括評価対象病院の更なる拡大等、医療制度改革が進展し、医療機関では設備投資の抑制や見直しによる支出抑制が図られており、医療機器業界においては引き続き厳しい経営環境となりました。

また、海外市場においても欧米でのM&Aによる業界再編やアジア等の新興企業の進出により、販売競争が一段と激しさを増しました。

当社グループは、このような状況下、経営ビジョンである『医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドの確立』を実現するため、本年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画を鋭意実行し、経営基盤および経営体質の強化に取り組みました。

国内市場においては、病院のIT化進展により生理検査システム等システムネットワーク商品を中心とする大口受注が好調であったことに加え、PAD（一般市民によるAEDを用いた除細動）市場での普及が進むAED（自動体外式除細動器）の売上も好調に推移し、国内売上高は前年同期比17.3%増の372億2千7百万円となりました。

海外市場においては、中南米は前年同期の大口案件の反動により減少しましたが、北米で生体情報モニタや脳神経系群が好調に推移し、欧州やアジア州でも心電計や血球計数器等が順調に伸びたことから、海外売上高は前年同期比9.6%増の98億8千6百万円となりました。

この結果、連結売上高は前年同期比15.6%増の471億1千3百万円、営業利益は同32.5%増の32億9千6百万円、経常利益は同27.9%増の35億5千8百万円となりましたが、中間純利益は税負担の正常化に伴い同5.7%減の20億4千9百万円となりました。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	8,252	+ 23.8
生体情報モニタ	9,065	+ 7.3
治療機器	6,804	+ 25.0
医療用品	13,897	+ 4.1
その他	9,094	+ 32.9
合計	47,113	+ 15.6

(2) 財政状態

(単位：百万円)

区 分	前中間期	当中間期	前期
現金及び現金同等物期首残高	6,712	10,804	6,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,409	2,693	7,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663	△1,301	△1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811	△831	△2,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	38	402
現金及び現金同等物の増減額	1,100	599	4,091
現金及び現金同等物の期末残高	7,812	11,404	10,804

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に比べ5億9千9百万円増加して114億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比2億8千4百万円増の26億9千3百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益34億1千1百万円、減価償却費7億4千2百万円、および法人税等の支払22億9千3百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比6億3千8百万円増の13億1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得10億7千6百万円、無形固定資産の取得1億6千3百万円などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比1千9百万円増の8億3千1百万円の支出となりました。

これは主に、配当金の支払5億7千5百万円、短期借入金の返済2億8百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第52期 平成15年3月期	第53期 平成16年3月期	第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期	第56期 平成18年9月期
自己資本比率 (%)	51.1	53.6	59.5	62.0	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	75.9	89.4	124.2	128.2
債務償却年数 (年)	2.4	1.6	1.2	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.2	48.6	52.8	111.7	71.2

自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 通期の見通し

下期は、上期と同様、医療制度改革の影響や企業間競争の激化等、引き続き厳しい事業環境が想定されますが、より一層の競争力の強化や経営効率の向上に努め、業績の確保・向上を目指します。連結業績については、売上高977億円、経常利益90億円、当期純利益54億円を見込んでいます。

また、個別業績については、売上高642億円、経常利益84億円、当期純利益56億円を見込んでいます。なお、当期の1株当たり年間配当金は、業績等を勘案し、4円増配の30円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での薬事法、米国でのFDA（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、薬事申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 医療事故について

厚生労働省等の調査によると、医療事故の最大の原因は人によるミスで、機器そのものによる事故はそれほど多くはないようですが、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合には、事実関係の当否とは別に、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性を否定できません。

なお、こうした可能性をもつ事案の報告は現在ありませんが、社会的一般情勢から予見される医療業界関係におけるリスクファクターとして考えられます。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,867		11,440		10,847	
2 受取手形及び売掛金	※1	24,242		26,326		29,568	
3 たな卸資産		14,217		14,829		14,082	
4 繰延税金資産		2,303		3,098		3,009	
5 その他		868		915		1,064	
貸倒引当金		△119		△154		△122	
流動資産合計		49,379	78.1	56,455	78.1	58,450	79.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		2,935		2,981		2,914	
(2) 機械装置 及び運搬具		663		690		716	
(3) 工具器具及び 備品		2,253		2,357		2,126	
(4) 土地		2,499		2,499		2,499	
(5) 建設仮勘定		104	8,456	401	8,930	283	8,540
2 無形固定資産		614	1.0	804	1.1	698	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,905		4,769		4,680	
(2) 繰延税金資産		89		21		23	
(3) その他		930		1,660		1,498	
貸倒引当金		△118	4,807	△366	6,084	△380	5,821
固定資産合計		13,879	21.9	15,819	21.9	15,060	20.5
資産合計		63,258	100.0	72,274	100.0	73,510	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		12,656		15,921		17,349		
2		4,194		2,840		3,002		
3		438		551		672		
4		397		1,326		2,359		
5		1,100		1,519		1,760		
6		1,045		1,464		1,067		
7		779		831		1,084		
		20,611	32.6	24,454	33.8	27,296	37.1	
II		固定負債						
1		20		137		16		
2		104		—		—		
3		229		263		255		
4		—		168		44		
5		14		38		19		
		368	0.6	607	0.9	336	0.4	
		20,979	33.2	25,062	34.7	27,632	37.5	
		(少数株主持分)						
		275	0.4	—	—	337	0.5	
		(資本の部)						
I		7,544	11.9	—	—	7,544	10.3	
II		10,484	16.6	—	—	10,485	14.3	
III		23,952	37.9	—	—	26,990	36.7	
IV		1,170	1.8	—	—	1,596	2.2	
V		△145	△0.2	—	—	△61	△0.1	
VI		△1,002	△1.6	—	—	△1,014	△1.4	
		42,004	66.4	—	—	45,540	62.0	
		63,258	100.0	—	—	73,510	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		7,544	10.4	—	
2 資本剰余金		—		10,485	14.5	—	
3 利益剰余金		—		28,364	39.3	—	
4 自己株式		—		△1,017	△1.4	—	
株主資本合計		—		45,376	62.8	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		1,563	2.2	—	
2 繰延ヘッジ損益		—		10	0.0	—	
3 為替換算調整勘定		—		△58	△0.1	—	
評価・換算差額等 合計		—		1,515	2.1	—	
III 少数株主持分		—		319	0.4	—	
純資産合計		—		47,211	65.3	—	
負債・純資産合計		—		72,274	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		40,755	100.0	47,113	100.0	90,367	100.0
II 売上原価		20,929	51.4	24,406	51.8	47,407	52.5
売上総利益		19,825	48.6	22,706	48.2	42,960	47.5
III 販売費及び一般管理費		17,337	42.5	19,409	41.2	35,545	39.3
営業利益		2,488	6.1	3,296	7.0	7,414	8.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		4		3		19	
2 受取配当金		59		32		69	
3 持分法による 投資利益		29		18		40	
4 為替差益		137		199		416	
5 その他		184	415	98	353	391	937
V 営業外費用							
1 支払利息		49		29		69	
2 固定資産売却却損		23		15		55	
3 その他		49	121	46	92	144	269
経常利益		2,782	6.8	3,558	7.5	8,083	8.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1		13		0	
2 投資有価証券売却益		—		—		190	
3 関連会社株式等売却益		—	1	—	13	13	205
VII 特別損失							
1 関係会社清算損		9		—		—	
2 事業所移転関連費用		—		159		—	
3 社葬費用		—	9	—	159	27	27
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,774	6.8	3,411	7.2	8,260	9.1
法人税、住民税 及び事業税		423		1,279		3,162	
法人税等調整額		154	577	53	1,332	△733	2,429
少数株主利益		22	0.1	29	0.1	43	0.0
中間(当期)純利益		2,174	5.3	2,049	4.3	5,788	6.4

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,483		10,483
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			10,484		10,485
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			22,398		22,398
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,174		5,788	
2 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		39	2,213	39	5,827
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		576		1,152	
2 役員賞与金		82		82	
(うち監査役賞与金)		(4)	659	(5)	1,235
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			23,952		26,990

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,544	10,485	26,990	△1,014	44,005
当中間連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当			△576		△576
役員賞与の支給			△90		△90
中間純利益			2,049		2,049
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
別途積立金の積立					
その他			△7		△7
株主資本以外の項目 の当中間連結会計期 間中の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中 の変動額合計(百万円)	—	0	1,374	△3	1,371
平成18年9月30日残高 (百万円)	7,544	10,485	28,364	△1,017	45,376

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,596	—	△61	1,534	337	45,877
当中間連結会計期間中 の変動額						
剰余金の配当						△576
役員賞与の支給						△90
中間純利益						2,049
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
別途積立金の積立						
その他						△7
株主資本以外の項目 の当中間連結会計期 間中の変動額(純額)	△33	10	3	△19	△18	△37
当中間連結会計期間中 の変動額合計(百万円)	△33	10	3	△19	△18	1,333
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,563	10	△58	1,515	319	47,211

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,774	3,411	8,260
減価償却費		740	742	1,592
のれん償却額		—	74	—
固定資産売却却損		23	35	55
貸倒引当金の増減額(減少:△)		8	18	272
賞与引当金の増減額(減少:△)		61	396	83
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 796	—	△ 900
前払年金費用の増減額 (増加:△)		—	△217	—
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少:△)		△ 24	8	1
受取利息及び受取配当金		△ 64	△36	△ 89
支払利息		49	37	69
為替差損益(差益:△)		△ 92	△19	△ 201
投資有価証券売却損益 (益:△)		—	—	△ 204
売上債権の増減額(増加:△)		4,492	3,764	△ 909
たな卸資産の増減額(増加:△)		417	△746	552
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 4,182	△1,429	511
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△ 44	△80	82
持分法による投資利益		△ 29	△18	△ 40
その他		△ 280	△954	81
小計		3,053	4,988	9,217
利息及び配当金の受取額		127	36	153
利息の支払額		△ 49	△37	△ 69
法人税等の支払額		△ 722	△2,293	△ 1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,409	2,693	7,801
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		226	—	1,331
投資有価証券の取得による支出		△ 0	△127	△ 945
有形固定資産の売却による収入		0	8	2
有形固定資産の取得による支出		△ 737	△1,076	△ 1,441
無形固定資産の取得による支出		△ 158	△163	△ 315
連結範囲の変更に伴う株式取得 による収入	※2	—	30	—
その他		6	27	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 663	△1,301	△ 1,514

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 150	△208	△ 1,344
長期借入金の返済による支出		△ 1	△16	△ 5
配当金の支払額		△ 575	△575	△ 1,150
自己株式の取得・売却による 純支出		△ 43	△3	△ 55
少数株主への配当金の支払額		—	△28	△ 41
その他		△ 41	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 811	△831	△ 2,597
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		165	38	402
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		1,100	599	4,091
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,712	10,804	6,712
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	7,812	11,404	10,804

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ 日本光電アメリカ㈱ 他 22社</p> <p>なお、連結子会社は日本光電コルテック㈱、日本光電研修センター㈱および日本光電総務㈱の3社が減少しています。</p> <p>また、平成17年9月30日付で日本光電ウエルネス㈱が解散しましたが、当中間連結会計期間中は通常の営業を行っており、連結の範囲に含めています。</p>	<p>全ての子会社を連結しています。 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ 日本光電アメリカ㈱ 他 22社</p> <p>なお、連結子会社は㈱ベネフィックス、日本光電フィレンツェ㈱の2社が増加し、日本光電情報システム㈱の1社が減少しています。</p> <p>また、平成18年9月30日付で㈱光電エンジニアリングが解散しましたが、当中間連結会計期間中は通常の営業を行っており、連結の範囲に含めています。</p> <p>また、㈱イー・スタッフは平成18年4月1日付で日本光電企画センター㈱から社名を変更しました。</p>	<p>全ての子会社を連結しています。 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ 日本光電アメリカ㈱ 日本光電ヨーロッパ㈱ 他 20社</p> <p>なお、連結子会社は日本光電コルテック㈱、日本光電研修センター㈱および日本光電総務㈱の3社が減少しています。</p> <p>また、平成17年9月30日付で解散した日本光電ウエルネス㈱は、平成18年3月27日に清算終了し、連結の範囲から除外しています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったドレーゲル光電㈱は、全ての保有株式を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であったドレーゲル光電㈱は、全ての保有株式を売却したため、持分法適用会社から除外しています。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器㈱およびメディネット光電医療軟件上海㈱の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	同左	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器㈱およびメディネット光電医療軟件上海㈱の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によ っています。 製品・商品・半製品 ：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品 ：最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した 建物(建物 附属設備を除く)については 定額法を採用し、在外連結 子会社は主として定額法を 採用しています。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物及び 構築物 4～50年 機械装置及び 運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェアにつ いては利用可能期間(3～5 年)による定額法を採用して います。</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産または負 債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中 間連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理し ています。 なお、在外子会社等の資産 および負債は、中間連結決 算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益および 費用は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差額は 少数株主持分および資本の 部における為替換算調整勘 定に含めて計上していま す。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産または負 債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中 間連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理し ています。 なお、在外子会社等の資産 および負債は、中間連結決 算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益および 費用は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差額は 純資産の部における為替換 算調整勘定に含めて計上し ています。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産または負 債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連 結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してい ます。 なお、在外子会社等の資産 および負債は、連結決算日 の直物為替相場により円貨 に換算し、収益および費用 は期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は少数 株主持分および資本の部に おける為替換算調整勘定に 含めて計上しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給相当額を計上しています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給相当額を計上しています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替 予約取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動 リスクをヘッジするため、 為替予約取引を行うもの としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予 定取引とヘッジ手段とした 為替予約取引は、重要な 条件が同一なので、有効 性判定を省略しています。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸 表作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費 税の会計処理は税抜方式 によっています。</p> <p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容 易に換金可能であり、か つ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヵ月以内 に償還期限の到来する 短期投資からなってい ます。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務 諸表作成のための基本 となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金 および容易に換金可能 であり、かつ、価値の 変動について僅少な リスクしか負わない 取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到 来する短期投資から なっています。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。ただし、当中間連結会計期間において合理的にその額を見積もることが困難なため、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っていません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,881百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の内訳として掲記していました「開発助成金受入額」(当中間連結会計期間15百万円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <hr/>	<hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度より「その他」から区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は△41百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 このほか受取手形割引高579百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高210百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高944百万円があります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,685百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は16,379百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は16,068百万円です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,439,613	1,715	△155	1,441,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,715株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 155株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	576	13.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	664	15.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,867百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△54百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,812百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,867百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△54百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	7,812百万円	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,440百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△36百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,404百万円</td> </tr> </table> <p>2 ※2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">株式会社ベネフィックス</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△13百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△138百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得による収入</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,440百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△36百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	11,404百万円	株式会社ベネフィックス		流動資産	72百万円	固定資産	14百万円	流動負債	△13百万円	固定負債	△138百万円	のれん	74百万円	<hr/>		株式の取得価額	10百万円	現金及び現金同等物	40百万円	<hr/>		株式の取得による収入	30百万円	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,847百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△43百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,804百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,847百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△43百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	10,804百万円
現金及び預金	7,867百万円																																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△54百万円																																															
<hr/>																																																
現金及び現金同等物	7,812百万円																																															
現金及び預金	11,440百万円																																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△36百万円																																															
<hr/>																																																
現金及び現金同等物	11,404百万円																																															
株式会社ベネフィックス																																																
流動資産	72百万円																																															
固定資産	14百万円																																															
流動負債	△13百万円																																															
固定負債	△138百万円																																															
のれん	74百万円																																															
<hr/>																																																
株式の取得価額	10百万円																																															
現金及び現金同等物	40百万円																																															
<hr/>																																																
株式の取得による収入	30百万円																																															
現金及び預金	10,847百万円																																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△43百万円																																															
<hr/>																																																
現金及び現金同等物	10,804百万円																																															

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社の事業区分は単一であるため、記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,213	2,418	1,832	290	40,755	—	40,755
(2)セグメント間の内部売上高	2,079	28	△0	439	2,547	(2,547)	—
計	38,293	2,446	1,832	730	43,303	(2,547)	40,755
営業費用	36,020	2,352	1,804	637	40,814	(2,547)	38,266
営業利益	2,272	94	28	93	2,488	—	2,488

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,198	3,090	2,375	449	47,113	—	47,113
(2)セグメント間の内部売上高	3,894	168	0	468	4,531	(4,531)	—
計	45,092	3,259	2,375	918	51,645	(4,531)	47,113
営業費用	42,125	3,063	2,357	800	48,348	(4,531)	43,816
営業利益	2,966	195	17	117	3,296	—	3,296

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,845	5,660	4,154	706	90,367	—	90,367
(2)セグメント間の内部売上高	4,425	89	0	824	5,339	(5,339)	—
計	84,271	5,750	4,154	1,531	95,707	(5,339)	90,367
営業費用	77,377	5,482	4,060	1,372	88,292	(5,339)	82,952
営業利益	6,893	267	94	159	7,414	—	7,414

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しています。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。
(1)米 州……米国
(2)欧 州……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス
(3)アジア州……中国、シンガポール、韓国

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,971	2,053	2,698	298	9,021
II 連結売上高(百万円)					40,755
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	5.0	6.6	0.7	22.1

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,596	2,992	2,904	393	9,886
II 連結売上高(百万円)					47,113
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	6.4	6.2	0.8	21.0

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,732	4,633	5,379	848	18,593
II 連結売上高(百万円)					90,367
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	5.1	6.0	0.9	20.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。
 2. 当期より、「トルコ」の地域の区分を「アジア州」から「欧州」地域に変更しています。
 3. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。
 (2) 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。
 ① 米 州……………米国、コロンビア、メキシコ、ブラジル
 ② 欧 州……………ドイツ、イタリア、スペイン、フランス、ロシア、トルコ
 ③ アジア州……………中国、韓国、イラク、インド、ベトナム

(リース取引関係)

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	821	2,794	1,973
(2) その他	—	—	—
合計	821	2,794	1,973

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	278
出資証券	800
合計	1,078

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,620	4,256	2,635
(2) その他	—	—	—
合計	1,620	4,256	2,635

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	375
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への投資	75
合計	451

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,620	4,312	2,692
(2) その他	—	—	—
合計	1,620	4,312	2,692

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	278
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への投資	45
合計	324

(デリバティブ取引関係)

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において該当事項は
ありません。

5. 生産、受注および販売の状況

当中間連結会計期間の商品群別の生産、受注および販売の実績は次のとおりです。

(1) 生産実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	8,380	119.0
生体情報モニタ	10,936	131.3
治療機器	7,533	180.3
医療用品	13,995	99.9
その他	8,616	129.9
合計	49,463	123.1

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。
金額表示は販売価額によっています。
上記金額には商品購入高が合計で16,725百万円含まれています。

(2) 受注状況

当社グループの商品は、原則として需要予測による見込み生産です。

(3) 販売実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	8,252	123.8
生体情報モニタ	9,065	107.3
治療機器	6,804	125.0
医療用品	13,897	104.1
その他	9,094	132.9
合計	47,113	115.6

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。
金額表示は販売価額によっています。